

一般質問

石澤 正広 議員



Q 本市の人口ビジョンについて伺う

A 移住・定住施策の強化や多文化共生の推進などを講じることで、人口減少への対応を進めてまいります

Q 本市の人口ビジョンの現状と将来の展望について伺います。

A 市長 人口減少は全国的な課題であり、本市にとっても直視すべき重要な課題の一つと考えております。本市の方向性として、J R 神立駅周辺を中心市街地では、人口増加につながる移住・定住施策の推進や、若い世代への子育て支援の強化を図ってまいります。また、過疎地域の指定を受けている旧霞ヶ浦町（霞ヶ浦地区）や旧千代田町（千代田地区）の農村地域においては、農業・水産業の活性化や観光事業の推進など、地域資源を活用した地域活力のさらなる向上により、人口の減少に歯止めをかけたいと考えております。また、令和7年度から、新たに市街化調整区域等において、住宅開発などの需要が高まっている区域を対象に、都市計画法に基づく区域指定制度を活用し、非自己用住宅等の開発を可能とすることで、未利用地の活用を促進し、定住人口のさらなる拡大を図ってまいります。人口の将来展望については、社会増減は微増傾向にあるものの、自然増減は大幅な減少が続いており、将来的にも厳しい状況が予想されますが、移住・定住施策の強化や、企業等で就業する在留外国人との多文化共生の推進などの施策を講じることで、人口減少への対応を進めてまいります。

質問通告事項

21 本市の人口ビジョンの現状と将来の展望について農業人口の減少による食料自給率の低下や耕作放棄地の増加、農地の多面的機能の喪失への対策について



映像はこちらからご覧ください



鈴木 更司 議員



Q 霞ヶ浦大橋に接続する道路の水害対策や渋滞緩和、開発計画について伺う

A 必要な対策や要望を行ってまいります

Q 霞ヶ浦大橋には国道354号や堤防上の道路が接続していますが、水害対策や渋滞緩和、サイクリングや釣りなどの際の安全性向上、観光も含めて、積極的な開発計画はあるか伺います。

A 総務部長 令和6年度に導入した市保有排水ポンプ車を活用して、国道354号と堤防上の道路が接続する箇所当たる田伏沖ノ内地区はもとより、市内各地における水害の排水対策の強化を図ってまいります。

A 都市建設部長 国道354号整備促進協議会を通じて、鉾田市までの区間の4車線化の早期実現を強く要望いたしました。

A 産業経済部長 釣り客やサイクリストが気持ちよく過ごせるよう、パトロールの強化、自転車道の環境向上を国・県へ要望するなど、安全性の確保やマナー啓発に努めます。また、計画的に観光案内の看板を整備していきながら、利便性の向上につながる観光振興を図ってまいります。

Q 道路で見かける注意喚起や施設案内に必要な看板について、立ち木や雑草などで見えづらくなっている箇所や、傷みが著しいものも散見されますが、計画的な点検や手入れ、交換が行われているか伺います。

A 市長公室長 施設誘導等のサインにつきましましては、担当部署が定期的に見回り点検を実施しております。視認性の低下や劣化が確認された場合には、その都度枝払い、修繕などの対応を行っております。市民の皆様におかれましては、視認性の低下や老朽化した看板などを発見された際には、市のほうまでご連絡いただければと考えております。

質問通告事項

21 霞ヶ浦大橋及びその周辺の安全性・利便性確保について道路で見かける注意喚起や施設案内に必要な看板設置、管理について



映像はこちらからご覧ください



久松 公生 議員



Q かすみがうら市の保健・福祉・教育における子どもの成長に伴う支援について伺う

A 早期実現に向けて準備してまいります

Q 5歳児検診については、発達障害や知的障害等の子ども個々の発達の特性を早期に把握し、育児の困難さや子育て相談のニーズを踏まえながら、子どもとその家庭に必要な支援に繋げることを主な目的としていることから、有用だとされており、市として5歳児健診を実施する考えはあるのか伺います。

A 市長 5歳児健診は、茨城県内では日立市、鉾田市、常陸太田市、茨城町、五霞町で実施されており、これまで各自自治体の判断に任されており、子ども家庭庁が5歳児健診の全国展開を本格的に推進することを決定し、令和10年度までに全国どこでも受けられる体制を目指すことになったところです。今後は、国の方針や指示に基づき、早期実現に向けて準備してまいります。

Q 道の駅は、かすみがうら市の農水産物の販売促進、ブランド化による販路拡大、また、地域の魅力や特性を生かし体験できる場所等を提供することによって、地域の活性化、人流の増加にもなり、かすみがうら市の発展に繋がります。通過点ではなく目的地となるような魅力あるまち、発展し続けるまちにするために、ぜひ道の駅等の整備を進めていただきたいと考えるが、本市の道の駅等の整備の計画及び今後の考え方について伺います。

A 市長 本市における道の駅の整備については、豊かな自然環境や農水産資源、歴史・文化といった地域の特色を活かし、観光振興や地域活性化につながる可能性があると考えております。しかしながら、コストや運営方法も含めた調査・研究を進めていく必要があると認識しております。今後は、市の特性を活かしながら、地域の皆さまのご意見も伺い、ただ道の駅を整備するのではなく、多くの方に訪れていただき、地元が潤うような方策を検討しながら、本市ならではの道の駅の可能性について慎重に検討を進めてまいります。

質問通告事項

- 1 本市の保健・福祉・教育における子どもの成長に伴う支援について
- 2 本市の道の駅等の整備について



映像はこちらからご覧ください



櫻井 健一 議員



Q 老朽化した下水道管の点検について伺う

A 点検の結果、異常はありませんでした

Q 老朽化した下水道管に係わる深刻な事故が各地で起こっておりますが、本市の状況をお伺いします。

A 上下水道部長 1月28日に八潮市で起きた道路の陥没事故を受けまして、本市においても点検を行っております。マンホールの内部を目視確認し、流れていることを確認しております。異常は見られておりません。

Q 災害時の要支援者の個別避難計画の作成方法と最新の更新をお伺いします。

A 保健福祉部長 行政区や自主防災組織、民生委員・児童委員等の実際に避難支援に携わる関係者間において、市個人情報保護条例の規定に基づき避難行動要支援者に関する基本的な情報を共有した上で、避難支援者、避難場所、避難経路、避難方法、情報伝達方法等について、避難行動要支援者本人と話し合いを行い作成し、市に提出されているものです。最新の更新につきましては、平成29年3月に作成している状況です。

Q 要支援者個別避難計画の開示はいつ、どのような伝達方法で行われるかお伺いします。

A 保健福祉部長 突発的な災害の発生時に、電話、メール、防災無線などによる伝達方法を基本とし、災害の程度により行政区や自主防災組織、民生委員等を通じて、避難行動要支援者及び避難支援者へ直接伝達を行います。また、情報手段は、口頭や文書、掲示板等も使用し、視覚障害者等への周知徹底にも努めてまいります。

Q 本市の機構の見直しにより防災に関する部署が変わるタイミングで、本市の地域防災計画や要支援者避難支援プランに認知症の方を対象にするなど見直しをしようかお伺いします。

A 市長 しっかり研究してまいります。

質問通告事項

- 1 災害時における要支援者への取組について
- 2 下水道事業の運営について



映像はこちらからご覧ください



質問通告事項

21 複合交流施設整備計画について
霞ヶ浦コミュニティセンター（旧あじさい館）の浴室について

43 水道事業の広域化について
入札制度の改革について



映像はこちらからご覧ください

佐藤 文雄 議員



Q 霞ヶ浦コミュニティセンター（旧あじさい館）の浴室の再開を求める声が高まっているが、令和7年1月8日、市長、副市長の協議にて方向性を決定とあるが、その点について伺います。

A 市長 令和6年9月に示した漏水調査の結果も踏まえ、今後の方向性を市内で慎重に検討しましたが、浴室施設を改修し再開することは断念せざるを得ないと判断しました。また、浴室施設の実利用者は全市民の5%程度にとどまることなどから広く公平に提供されるべき行政サービスとして継続することは難しいと判断し、最終的には本年1月8日に今後の方向性を決定しました。

Q 茨城県は、市独自の地下水をなくして県水に切り替えるシミュレーションなるものを提出してきたが、本市の対応について伺います。

A 上下水道部長 県及び本市のシミュレーションの比較・検証を行うとともに、近隣市町村の動向を注視し、本市水道事業にとって最適な運営方法を判断してまいりたいと考えているところです。



質問通告事項

1 安易な介護保険運営による高齢者負担転嫁（対第8期比900円値上げ）について

32 神立駅を中心とする都市計画の現状と課題について
特別支援学級と放課後児童クラブ、放課後デイサービスについて

4 不祥事再発防止と職務規律について



映像はこちらからご覧ください

設楽 健夫 議員



Q 令和7年度は様子を見ながら、介護保険給付費が想定より上がってしまった場合には県財政安定化基金の活用も考えていく必要があると前部長が答弁してから、500円値上げの方針を転換した経緯について伺う。

A 保健福祉部長 当初から方針が決まっていたわけではなく、令和6年11月上旬の市長等協議により、第9期内の令和7年度からの介護保険料の改定の方針を決定しました。

Q 神立駅周辺の区域指定の有効活用可能な面積を伺う。

A 都市建設部長 市街化調整区域の区域指定区域では未利用地が約77ヘクタールで、その半分の38ヘクタール程度を宅地化と仮定すると1200区画程度の宅地が造成可能と試算されます。

Q 菱木川、逆川、二子塚水系の排水幹線整備について伺う。

A 上下水道部長 千代田大橋から角来地区に向けてのバイパス整備、幹線道路ですが、今後雨水排水量が増加することが見込まれ、放流先の二子塚地内の水路及び菱木川の状態を考察していくところです。

Q 中心市街地におけるコミュニティスクール導入課題について伺う。

A 教育部長 学校図書館の一般開放などを行っている事例がございますが、児童・生徒に対する防犯上のセキュリティ確保が必須であり、時間帯によっては施設の警備上の課題もあると考えております。

Q 特別支援学級・放課後デイサービスの現状と課題について伺う。

A 教育部長 本市の特別支援学級に在籍する児童生徒数は、令和7年1月末現在、小学校で172名、中学校で89名、合計で261名となります。特別支援学級数は、小学校で28学級、中学校で17学級、合計で45学級設置しています。県において特別支援に係る教員加配の制度がありますが、本市においては特別支援学級のクラス定数、概ね8人に1人に応じて教員の配置を行っています。

Q 保健福祉部長 利用している放課後デイサービス事業所ですが、市外については44事業所、土浦市21事業所、つくば市11事業所、石岡市4事業所、阿見町3事業所、常総市2事業所、小美玉市2事業所、笠間市1事業所です。

